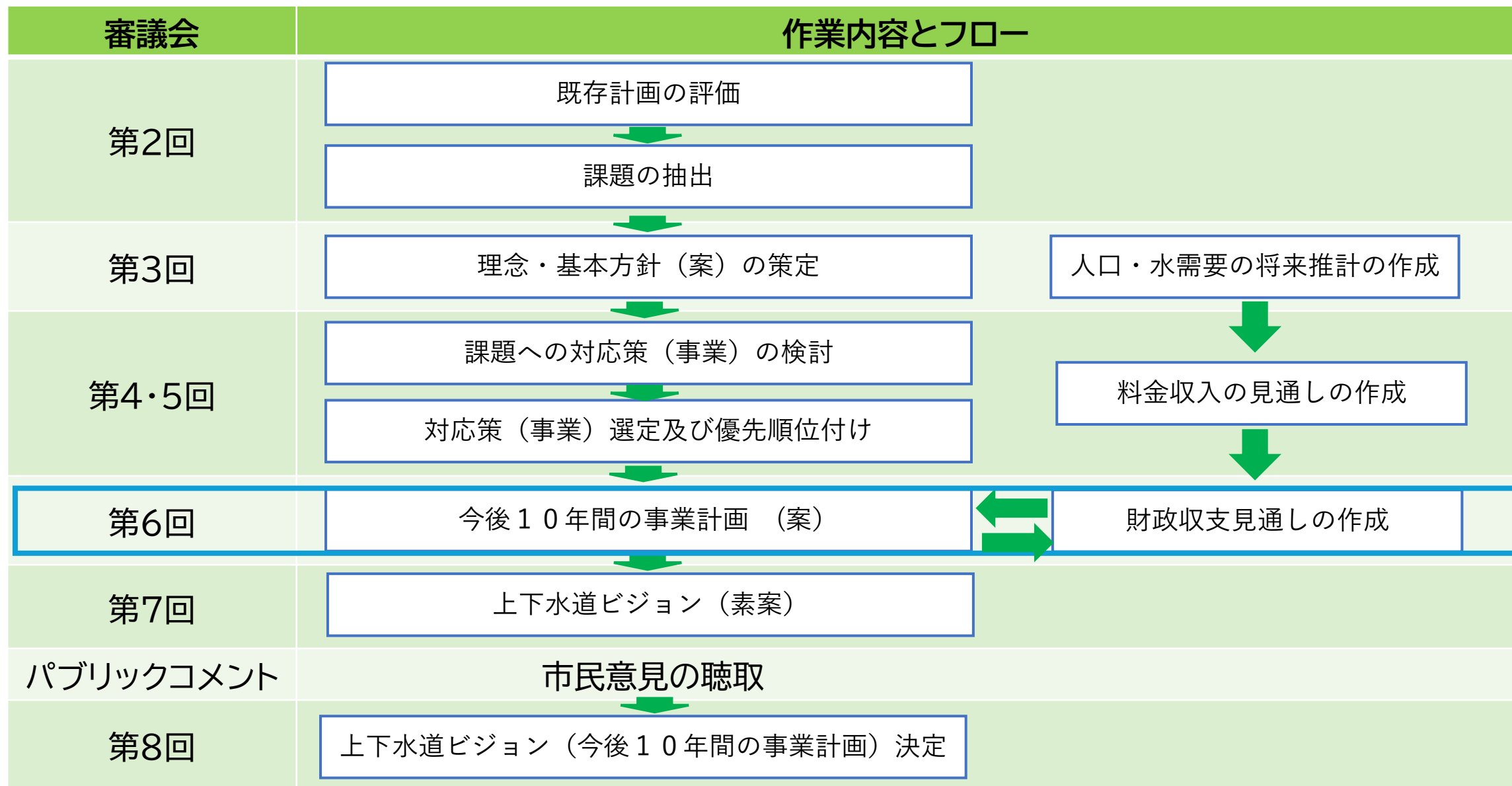


柏市上下水道事業ビジョン 事業計画と財政見通し

資料目次

1. 前回審議会の振り返り
2. 事業計画（案）
3. 財政収支見通し（案）
4. 今後のスケジュール

ビジョン改定作業のフロー及び審議会の審議予定



1. 前回審議会の 振り返り

前回審議会の振り返り

- ・施策と指標についてご意見をいただきました。

【指標の見せ方について】

- 目指す方向として矢印が記載されており、5年後、10年後の目標があるが、下水道事業の老朽化対策の指標は、目標が現状より悪いものとなっており、目指す方向と目標が整合していない。
- 目標は事業を行った時の予測を記載していると思うが、目指すべき理想としての数値も示したほうがよいのではないか。
- アクションプランは最終的にホームページに公表され、市民が目にするものになると思うので、もう少し分かりやすくしたほうが良いのではないか。目指す方向の矢印の向きや目標と目指すべき理想などを伝わりやすくする必要があると思う。

前回審議会の振り返り

【各施策・指標について】

- 管きよの点検、調査結果を基に計画を立てて改修するというプロセスはアクションプランに反映されているか。その対応のスピード感が分かるような書き方にしてもよいのではないか。
- 浄水施設の耐震化率について、5年後は現状と同じだが10年後に急激に増加するのはなぜか。(施設整備の完了にあわせて増加と回答済)
- 下水道施設の耐震化を事業費で管理しているが、これで進捗が把握できるものなのか。今後物価上昇によって想定より事業費が増加したとき、この指標が100%を超えてしまう可能性もあるので再考いただきたい。
- 水質の適正管理におけるアクティビティに、水質検査が漏れているのではないか。外部の人にも分かるように書き方を工夫してほしい。
- 重点施策管理シートについても、広域連携の書き方を冒頭でご説明いただいたように修正いただきたい。

指標の考え方

- ・ 指標レベルをLV1～LV4に区分し、レベルごとに管理手法を設定しました。
 - ・ 重点施策として位置づけた施策の指標はLV1(KPI(アウトカム))を設定しました。
- 次ページ以降でアクションプランと指標及び目標値(案)をご説明します。

指標レベル	指標の扱い	管理手法
LV1	KPI(アウトカム)を設定	・重点施策管理シートにて管理
LV2	管理指標(アウトプット)を設定	・重点施策は重点施策管理シートで管理 ・それ以外は、施策管理シートで管理
LV3	結果のみ推移を追う	・将来の数値目標は設定しない ・毎年算出する業務指標(PI)にてその年の結果を記載し、推移を監視(異常な数値を示した場合には、対応策を講ずる)
LV4	取組の方向性を設定	・取組内容はアクションプランに記述する 例)今後も引き続き〇〇事業を行っていきます。

【水道】強靱化：老朽化対策

①基幹管路の更新・耐震化【ウォーターPPPによりさらに推進】 管路更新計画に基づく老朽管更新・耐震化

本計画と並行して見直している管路整備計画に基づき、老朽管更新・耐震化を継続して実施します。
水道水供給において最重要となる基幹管路(導水管・送水管・配水本管)は、特に優先して更新・耐震化を進めていきます。
また、ウォーターPPPを活用し、基幹管路の更新を加速します。

指標	単位	LV	良い方向	最終目標	R6実績	5年後目標	10年後目標	式	説明
基幹管路の事故割合	(件/100km)	1	↓	0.0	0.0	0.0	0.0	$(\text{基幹管路の事故件数} / \text{基幹管路延長}) \times 100$	基幹管路の健全性を表す指標。
管路の事故割合	(件/100km)	1	↓	0.0	0.6	0.6	0.6	$(\text{管路の事故件数} / \text{管路延長}) \times 100$	管路の健全性を表す指標。
非鉄製管路の事故割合	(件/100km)	1	↓	0.0	4.9	3.9	3.9	$(\text{非鉄製管路の事故件数} / \text{非鉄製管路延長}) \times 100$	非鉄製管路の健全性を表す指標。
法定耐用年数超過 管路率	(%)	3へ	↓	適切な 施設運用 ※1	14.2	25.9	35.7	$(\text{法定耐用年数を超過している管路延長} / \text{管路延長}) \times 100$	管路の老朽化度、更新の取組み状況を表す指標。
管路更新延長	(km)	2	↑	適切な 更新	8.3 (単年)	45.4 ※2	83.5 ※3	(更新された管路延長)	管路の更新の進捗を表す指標。

※1:法定耐用年数を超えた管路についても適切な維持管理を行いながら効率的に更新する。

※2:5年間合計

※3:10年間合計

【水道】強靱化：老朽化対策

②水源地等の老朽設備の補修・更新

本計画と並行して見直している水源地施設・設備更新計画に基づき、水源地等の老朽設備の補修・更新を進めます。
具体的には、第五水源地の配水池及び受水井の更新や、第三水源地のろ過機更新等の老朽設備の更新を進めます。

指標	単位	LV	良い方向	最終目標	R6実績	5年後目標	10年後目標	式	説明
法定耐用年数超過 浄水施設率	(%)	2	↓	※適切な 施設運用	0.0	0.0	0.0	$(\text{法定耐用年数を超過している浄水施設能力} / \text{全浄水施設能力}) \times 100$	施設老朽度及び更新の取組み状況を表す指標。
法定耐用年数超過 設備率	(%)	3へ	↓	※適切な 設備運用	62.4	62.4	62.4	$(\text{経年化年数を超過している電気・機械設備数} / \text{電気・機械設備の総数}) \times 100$	機器の老朽度及び更新の取組み状況を表す指標。

※法定耐用年数を超えた施設・設備についても適切な維持管理を行いながら効率的に更新する。

その他のアクションプラン：【水道】 ③漏水調査の実施とそれに基づく修繕の実施

【下水道】強靱化：老朽化対策

①管きよ、施設の修繕・改築、維持管理【ウォーターPPPにより実施】

ストックマネジメント計画に基づき、引き続き包括的民間委託による管きよの調査・点検・修繕・改築を進めます。
また、ポンプ場等施設の修繕、維持管理はウォーターPPPの対象に含め、効果的に老朽化管きよ、老朽化施設の修繕・改築を加速します。

指標	単位	LV	良い方向	最終目標	R6実績	5年後目標	10年後目標	式	説明
道路陥没箇所数	(箇所/年)	1	↓	悪化の抑制 ※1	11	7	7	—	突発的な道路陥没がどれだけ発生しているかを表す指標。
詰まり発生件数	(件/年)	1	↓	悪化の抑制 ※1	34	31	31	—	突発的な詰まりがどれだけ発生しているかを表す指標。
苦情件数	(件/年)	1	↓	悪化の抑制 ※1	46	67	67	—	苦情が何件発生しているかを表す指標。
管路調査実施延長 ※2	(km)	2	↑	1360 ※3	226.8 (単年)	192.0 ※4	495.6 ※5	—	管路の調査の取組み状況を表す指標。
管路更新延長	(km)	2	↑	適切な更新	1.1 (単年)	31.8 ※4	45.5 ※5	—	管路の更新の取組み状況を表す指標。

※1:経年劣化によって悪化する数値であるため、適切な管理による悪化の抑制を目指す。

※2:包括的民間委託において、調査を行う期間と修繕を行う期間を、それぞれ設けている(調査を行わない期間がある)。

※3:R6末時点下水道全管路延長

※4:5年間合計

※5:10年間合計

【水道】強靱化：耐震化対策

①基幹管路の更新・耐震化【ウォーターPPPによりさらに推進】(再掲)

管路更新計画に基づく老朽管更新・耐震化(再掲)、重要施設接続管等の耐震化

本計画と並行して見直している管路整備計画に基づき、老朽管更新・耐震化を継続して実施します。基幹管路や病院等の重要施設に接続する管路等は、優先して更新・耐震化を進め、下水道事業と連携して、上下水道両方の機能確保を目指します。また、ウォーターPPPを活用し、基幹管路の更新を加速します。

指標	単位	LV	良い方向	最終目標	R6実績	5年後目標	10年後目標	式	説明
基幹管路の耐震適合率 ※1	(%)	1	↑	100	78.5	87.1	95.9	(基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長/基幹管路延長)×100	地震災害に対する基幹管路の安全性、信頼性を表す指標。
基幹管路の耐震管率	(%)	3へ	↑	100	43.9	52.6	61.3	(基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100	地震災害に対する基幹管路の安全性、信頼性を表す指標。
基幹管路の耐震化(更新)延長	(km)	2	↑	57.3 ※2	25.2	30.1	35.1	—	基幹管路管路の耐震化(更新)状況を表す指標。
管路の耐震適合率	(%)	1	↑	100	52.6	56.5	59.1	(耐震適合性のある管路延長/管路延長)×100	地震災害に対する水道管管網の安全性、信頼性を表す指標。
管路の耐震管率	(%)	3へ	↑	100	36.3	40.2	42.7	(耐震管延長/管路総延長)×100	地震災害に対する水道管管網の安全性、信頼性を表す指標。
管路の耐震化(更新)延長	(km)	2	↑	1475.5 ※2	534.9	592.5	630.6	—	管路の耐震化(更新)状況を表す指標。
重要施設接続管の耐震管率(上下一体分)	(%)	3へ	↑	100	50.0	66.0	66.0	(重要施設接続管のうち耐震管延長/重要施設接続管延長)×100	地震災害に対する重要施設接続管の安全性、信頼性を表す指標。

※1:基幹管路の耐震適合率については、ウォーターPPPの最終年次である令和19年度(12年後目標)において100%となるよう目指します。

※2:R6実績延長

【水道】強靱化：耐震化対策

②水源地等の施設・設備の耐震化 急所施設の耐震化

本計画と並行して見直している水源地施設・設備更新計画に基づき、水源地等の老朽設備の補修・更新を進めます。
水道水供給において最重要施設となる急所施設(取水施設・浄水施設・配水池)は、特に優先して耐震化を進めていきます。
具体的には、第五水源地の配水池の耐震化実施や場内配管を含めた浄水施設の耐震化検討等を進めます。

指標	単位	LV	良い方向	最終目標	R6実績	5年後目標	10年後目標	式	説明
浄水施設の耐震化率	(%)	1	↑	100	24.2	24.2	70.2	$(\text{耐震対策の施された浄水施設能力} / \text{全浄水施設能力}) \times 100$	地震災害に対する浄水処理機能の安全性、信頼性を表す指標。
浄水施設の主要構造物耐震化率	(%)	2	↑	100	74.9	85.6	100.0	$(\text{耐震対策の施された浄水施設の主要構造物の浄水施設能力} / \text{全浄水施設能力}) \times 100$	地震災害に対する浄水施設のうち主要構造物の安全性、信頼性を表す指標。
配水池の耐震化率	(%)	2	↑	100	88.2	93.5	100.0	$(\text{耐震対策の施された配水池容量} / \text{配水池総容量}) \times 100$	地震災害に対する配水池の安全性、信頼性を表す指標。
急所施設の耐震化率 (上下一体分)	(%)	3へ	↑	100	42.6	43.9	57.1	$(\text{耐震対策の施された急所施設数} / \text{急所施設数}) \times 100$	地震災害に対する急所施設の安全性、信頼性を表す指標。

【下水道】強靱化：耐震化対策

①重要な幹線等の計画的な耐震化

総合地震対策計画に基づく重要な幹線等の耐震化

流下能力の大きい幹線や、交通機能へ支障が大きい箇所・二次災害のおそれのある箇所(緊急輸送路や河川・軌道下など)に布設している管路(重要な幹線等)は優先的に耐震化を推進します。

指標	単位	LV	良い方向	最終目標	R6実績	5年後目標	10年後目標	式	説明
重要な幹線等の耐震化率	(%)	1	↑	100	32.1	43.2	61.0	(重要な幹線等の耐震管延長/重要な幹線等の管路延長)×100	地震災害に対する重要な幹線等の安全性、信頼性を表す指標。
重要な幹線等の耐震化延長	(km)	2	↑	198.6※	62.1	83.5	118.1	—	重要な幹線等の耐震化(更新)状況を表す指標。
重要施設接続管の耐震化率 (上下一体分)	(%)	3へ	↑	100	21.0	53.0	100.0	(重要施設接続管のうち耐震管延長/重要施設接続管延長)×100	地震災害に対する重要施設接続管の安全性、信頼性を表す指標。

※R6時点

【下水道】強靱化：耐震化対策

②篠籠田貯留場・柏ビレジ排水ポンプ場の耐震化

震災時にも汚水の貯留機能, 排水の処理能力を確保するため, 篠籠田貯留場・柏ビレジ排水ポンプ場の建て替えと附帯構造物の耐震診断を行い, 診断結果に基づく耐震補強を実施し, 急所施設の耐震化を推進します。

指標	単位	LV	良い方向	最終目標	R6実績	5年後目標	10年後目標	式	説明
篠籠田貯留場・柏ビレジ排水ポンプ場の耐震化整備進捗率	(%)	1,2	↑	100	8.5	35.0	73.5※	完了主要工程÷全体工程×100	篠籠田貯留場・柏ビレジ排水ポンプ場の耐震化の取組み状況を表す指標。

※R23
完了予定

【下水道】強靱化：雨水（浸水）対策

①浸水対策の継続

雨水管理総合計画に基づく雨水管や貯留施設等の整備の実施

浸水箇所の解消を図るため、引き続き下水道事業計画に基づく雨水幹線等の整備を継続します。
また、今後策定する予定の「雨水管理総合計画」における整備方針を反映し、必要な雨水管や貯留施設等の整備を進めます。
(雨水管理総合計画：下水道による浸水対策を実施すべき区域、目標とする整備水準、施設整備の方針等を定めた計画)

指標	単位	LV	良い方向	最終目標	R6実績	5年後目標	10年後目標	式	説明
面整備の整備率	(%)	1	↑	100	42.7	44.5	46.2	$\frac{\text{雨水整備済み面積}}{\text{下水道雨水事業計画面積}} \times 100$	下水道区域のうち、50mmの降雨に対する雨水排除の整備の完了状況を表す指標。
雨水幹線の整備延長	(km)	2	↑	75.4※	39.9	42.9	45.4	—	雨水幹線の整備状況を表す指標。

※事業計画

※その他のアクションプラン：【下水道】②雨水管理総合計画の策定

【一体】強靱化：防災・減災体制の強化

①応急給水訓練の実施と職員研修の継続 応急給水関連設備の維持管理と点検

応急給水訓練を年に3回実施するとともに、応急給水に関する職員研修を継続します。
応急給水に必要な非常用給水栓などの設備を維持管理・点検します。

指標	単位	LV	良い方向	最終目標	R6実績	5年後目標	10年後目標	式	説明
応急給水訓練の実施回数	(回/年)	2	→	応急給水訓練経験者の増加	上下水道局開催 3回 地域開催要請分 4回	3+α	3+α	上下水道局主催 3回 地域開催要望 α	事故・災害時などの緊急時における応急給水活動の対応性を表す指標。
非常用給水栓の設置数	(基/年)	2	→	公共施設への設置 +α	教育委員会設置 2基 上下水道局設置 2基	2+α	2+α	教育委員会設置 2基 上下水道局設置 α	災害時等における飲料水の確保に寄与する、集合住宅や学校・病院等の受水槽に設置する緊急用の蛇口の設置数を表す指標。

※その他のアクションプラン：【一体】 ②BCPの定期的な見直し

③災害対応訓練の実施

④備蓄資機材の維持

【下水道】 ①内水ハザードマップの更新、管路内水位観測システムの維持

【一体】 持続：経営基盤の強化

①DX推進・新技術の活用

DX技術や新技術の活用について、開発動向や市場の調査を行い、業務の効率化につながる技術の導入検討を推進します。
特に老朽化した上下水道施設のメンテナンスを高度化・効率化するDX技術を導入します。

指標	単位	LV	良い方向	最終目標	R6実績	5年後目標	10年後目標	式	説明
メンテナンス技術に関するDX導入数	(件)	2	↑	効率的な活用	0	導入	適用範囲の拡大	—	メンテナンス技術に関するDX導入への取組み状況を表す指標。

※その他のアクションプラン：【一体】 ②官民連携の拡大【ウォーターPPPの導入と拡大検討】
③研修内容の精査と技術力の確保

【水道】 持続：経営基盤の強化

①財政計画の定期的な見直し、適正な料金改定の検討、経営状況の定期的な公表

健全な経営を維持するため、定期的に財政計画の見直しを行うとともに、適正な料金の検討を行い、必要に応じて料金改定を検討します。

適正かつ効率的な事業運営に向けて、審議会等で経営状況を定期的に公表し、利用者への理解促進に努めます。

指標	単位	LV	良い方向	最終目標	R6実績	5年後目標	10年後目標	式	説明
料金回収率	(%)	1	↑	100以上	125.41	100	100	$(\text{供給単価} / \text{給水原価}) \times 100$	経営状況の健全性を表す指標。
経常収支比率	(%)	2	↑	100以上	123.55	100	100	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	収益性を表す指標。

※その他のアクションプラン：【水道】 ②広域化勉強会への参加継続、広域連携の導入検討

【下水道】 持続：経営基盤の強化

①財政計画の定期的な見直し、適正な使用料改定の検討、経営状況の定期的な公表

健全な経営を維持するため、定期的に財政計画の見直しを行うとともに、適正な使用料の検討を行い、必要に応じて使用料改定を検討します。

適正かつ効率的な事業運営に向けて、審議会等で経営状況を定期的に公表し、利用者への理解促進に努めます。

指標	単位	LV	良い方向	最終目標	R6実績	5年後目標	10年後目標	式	説明
経費回収率	(%)	1	↑	100以上	100.27	100	100	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	経営状況の健全性を表す指標。
経常収支比率	(%)	2	↑	100以上	105.81	100	100	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	収益性を表す指標。

※その他の施策 : 【一体】 利用者サービス・広報の充実

【一体】 持続：省エネルギー・創エネルギーの推進

①上下水道庁舎における太陽光発電の活用

上下水道局庁舎における太陽光発電を継続して利用するため、太陽光発電設備の維持管理を継続します。
計画的なエコカーの導入を継続するとともに、充電ポートの配備数と配備位置を検討し、整備を進めます。

指標	単位	LV	良い方向	最終目標	R6実績	5年後目標	10年後目標	式	説明
電動車※1導入比率	(%)	2	↑	100	16.7	66.7	100.0	$(\text{電動車両数} / \text{公用車総数} \times 100)$	省エネルギー対策への取組み状況を表す指標。
エコカーの導入台数	(台)	2	↑	—	5	18	27	—	省エネルギー対策への取組み状況を表す指標。

削除

※1「電動車」はEV, PHV, HVの3種類を想定

※2「公用車総数」は給水車等の特殊車両を除いた台数です

【水道】 持続：省エネルギー・創エネルギーの推進

①設備更新時における省エネ機器導入

設備を更新する際に、省エネルギー・低炭素型の機器を導入し、水道事業におけるエネルギー使用量を低減します。

指標	単位	LV	良い方向	最終目標	R6実績	5年後目標	10年後目標	式	説明
配水量1m ³ 当たりの電力消費量	(kWh/m ³)	2	↓	効率的な電力消費	0.16	0.15	0.14	電力使用量の合計/年間配水量	省エネルギー対策への取り組み度合いを表す指標。

※その他のアクションプラン：【水道】 ②建設副産物の再資源化と再資源資材の活用
【下水道】 ①設備更新時における省エネ機器導入
②下水熱利用の事例調査・研究
③建設副産物の再資源化と再資源資材の活用

【水道】 持続：水質の適正管理

①水安全計画の運用・見直し

平成29年度に策定した水安全計画を適切に運用し、毎年点検・評価を実施するとともに、必要に応じて計画の見直しを行います。

（水安全計画：水質の監視体制、対応方針、水質検査の項目及び実施体制等を定めた計画）

指標	単位	LV	良い方向	最終目標	R6実績	5年後目標	10年後目標	式	説明
水質事故発生件数	(件)	1	→	0	0	0	0	—	水質事故がどれだけ発生しているかを表す指標。
水安全計画の点検・評価	(回/年)	2	→	適切な取組	1	1	1	—	水安全計画の点検・評価の取組み状況を表す指標。

※その他のアクションプラン：【水道】 ②水質監視の維持
③配水管の洗浄計画に基づく作業実施【ウォーターPPPの拡大検討】
④老朽管改良工事にあわせた鉛製給水管の解消
⑤小規模貯水槽水道の適正管理に向けた注意喚起の継続

※その他の施策：【水道】 適切な水源保全の推進
【下水道】 合流区域の解消

※水安全計画：【水道】水源から給水栓までの全ての段階で水質を管理し、適切なリスク管理をすることで安全な水道水の供給を維持することを目的とし、水質基準省令等の改正や水質検査結果、実際に発生したリスク等を反映し計画を策定します。

2. 事業計画（案）

【水道】強靱化：老朽化対策・耐震化対策

①基幹管路の更新・耐震化【ウォーターPPPによりさらに推進】 管路更新計画に基づく老朽管更新・耐震化

本計画と並行して見直している管路整備計画に基づき、老朽管更新・耐震化を継続して実施します。
水道水供給において最重要となる基幹管路(導水管・送水管・配水本管)や病院等の重要施設に接続する管路等は、優先して更新・耐震化を進め、下水道事業と連携して、上下水道両方の機能確保を目指します。
また、ウォーターPPPを活用し、基幹管路の更新・耐震化を加速します。

・老朽管更新・耐震化

重要施設供給管路

前期:12.1km 31億円 後期:15.0km 46億円

その他管路

前期:29.4km 47億円 後期:18.1km 32億円

・ウォーターPPPによる基幹管路更新・耐震化

基幹管路

前期:4km 16億円 後期:5km 20億円
(R9年度からの10年間で 10km 40億円)



配水管改良工事の様子

【水道】強靱化：老朽化対策・耐震化対策

②水源地等の老朽設備の補修・更新・耐震化

本計画と並行して見直している水源地施設・設備更新計画に基づき、水源地等の老朽設備の補修・更新を進めます。水道水供給において最重要施設となる急所施設(取水施設・浄水施設・配水池)は、特に優先して耐震化を進めていきます。具体的には、第五水源地の配水池及び受水井の更新や、第三水源地のろ過機更新等の老朽設備の更新を進めます。

- ・第五水源地配水池及び受水井更新等 前期:14億円(R7～R10年度、総事業費18億円)
- ・第三水源地ろ過機更新 前期:42億円(R9～R12年度)
- ・その他水源地設備(取水井・自家発電設備・場内配管等)更新等 前期:61億円 後期:103億円

③漏水調査の実施とそれに基づく修繕の実施

漏水調査を継続し、漏水を発見した場合は修繕します。

- ・漏水調査、管洗浄（ウォーターPPPに含む） 前期・後期:5億



受水井の更新工事

【下水道】強靱化：老朽化対策

①管きよ、施設の修繕・改築、維持管理(令和9年度(予定)よりウォーターPPPにて実施)

ストックマネジメント計画に基づき、引き続き包括的民間委託による管きよの調査・点検や修繕・改築を進めていきます。また、ストックマネジメント計画や包括的民間委託による調査結果を踏まえ、令和9年度(予定)よりウォーターPPPを導入し、民間企業の技術力や人材の活用により、効率的に管きよ、施設の老朽化対策を加速します。

・管きよの調査・点検や修繕・改築(下水道管路包括的民間委託及びウォーターPPP)

前期:調査	93.2km+異常箇所	の修繕	12億円(包括的民間委託)	49億円(ウォーターPPP)
後期:調査	302.6km+異常箇所	の修繕	81億円(ウォーターPPP)	

・包括破損発見箇所布設替え

前期:	30.7km	15億円
後期:	13.7km	14億円



※一部の事業費は設計費を含む金額となっています。

更生工法による改築工事(工事前後)

【下水道】強靱化：耐震化対策

①重要な幹線等の耐震化

流下能力の大きい幹線や、防災拠点などの下流に位置する管路の耐震化を優先して推進し、震災時も汚水の流下能力を確保します。

震災時に救助や応援などに必要な交通機能への支障が大きい箇所(緊急輸送路)や、二次災害の恐れのある箇所(河川・軌道下など)に布設している管路は優先的に耐震化を推進します。

水道事業と連携して、防災拠点や避難所などに接続する上下水道管路の耐震化を一体的に進め、災害時においても安定的に水の供給・排水機能を維持し、衛生環境の悪化や生活機能の障害を防ぐことで、避難生活に必要な良好な環境を確保します。

・管路の耐震化

重要な幹線等

前期:21.4km 13億円

後期:34.6km 60億円

重要な幹線等(上下水道)

前期:最大10.3km 8億円

後期:最大8.7km 7億円

②篠籠田貯留場・柏ビレジ排水ポンプ場の耐震化

震災時にも汚水の貯留機能や雨水の排水能力を確保するため、篠籠田貯留場および柏ビレジ排水ポンプ場における建築構造物の建て替えを進めます。併せて、土木構造物をはじめとする付帯施設についても、耐震診断の結果に基づき適切な耐震補強を実施し、重要施設の耐震化を着実に推進します。

・施設の耐震化

篠籠田貯留場

前期:26億円

後期:23億円

柏ビレジポンプ場

後期:6億円(R23年度完了予定、総事業費38億円)

※一部の事業費は設計費を含む金額となっています。

【下水道】強靱化：雨水（浸水）対策

①浸水対策の継続、雨水管理総合計画に基づく雨水管や貯留施設などの整備

浸水箇所の解消を図るため、引き続き下水道事業計画に基づく雨水幹線等の整備を継続します。
また、今後策定する予定の「雨水管理総合計画」における整備方針を反映し、必要な雨水管や貯留施設等の整備を進めます。

・雨水管整備費	前期:2.5km	98億円
	後期:2.5km	30億円



雨水対策の様子


※一部の事業費は設計費を含む金額となっています。

事業計画(案)

年度 主な重点施策			前期					後期				
			R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
上下水道ビジョン			計画期間 (計画見直し)									
水道	老朽化対策 ・ 耐震化対策	管路	①基幹管路の更新・耐震化(令和9年度よりウォーターPPPによりさらに推進)、老朽管の更新・耐震化									
		施設・設備	③漏水調査の実施とそれに基づく修繕の実施(令和9年度よりウォーターPPPにて実施)									
下水道	老朽化対策	管きよ	②水源地等の老朽設備の補修・更新・耐震化									
		施設・設備	②管きよの修繕・改築、維持管理(令和9年度よりウォーターPPPにて実施)									
	耐震化対策	管きよ	①施設の修繕・改築、維持管理(令和9年度よりウォーターPPPにて実施)									
		施設・設備	①重要な幹線等の耐震化									
	雨水(浸水)対策	施設・設備	②篠籠田貯留場・柏ビレジ排水ポンプ場の耐震診断									
				耐震診断に基づく補強工事								
			①雨水管理総合計画の策定									
			②浸水対策の継続、雨水管理総合計画に基づく雨水管や貯留施設などの整備									

※ウォーターPPPIはR10.1.20～R20.1.19の事業期間で実施予定

3. 財政収支見通し (案)

- 
- ① 検討条件（物価上昇、企業債利息等）
 - ② 建設改良費の試算（対策ごとの費用）
 - ③ 財源試算（収益、補助金、起債）
 - ④ 財政収支の見通し
 - ⑤ 財政運営の方向性

【共通】①検討条件

検討期間

: 本計画期間(令和8～17年度(10年間))

物価・人件費上昇率 : 人件費上昇率 年3%程度、物価上昇率 年2%程度
(内閣府が公表している”中長期の経済財政に関する試算(R7年1月17日経済財政諮問会議提出)“成長移行ケースを適用)

図5：賃金上昇率

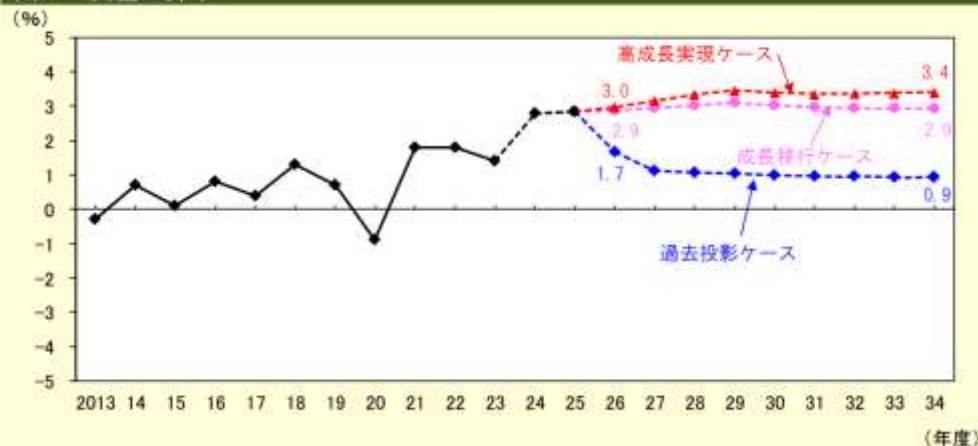
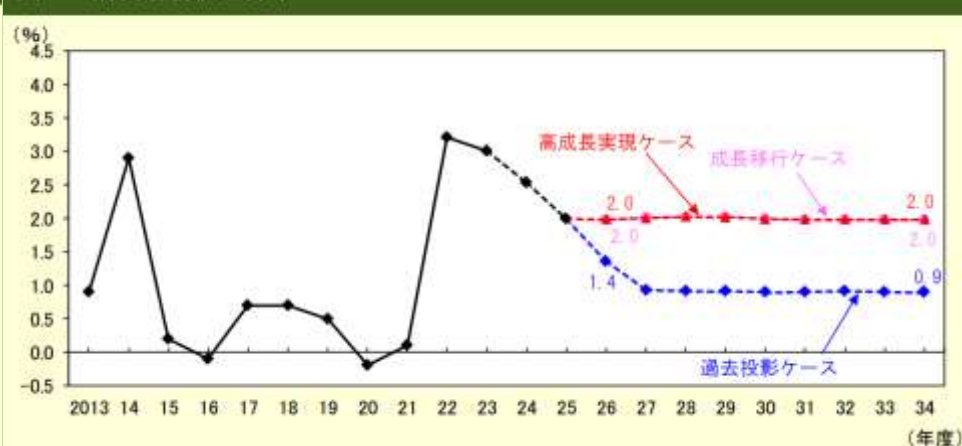


図6：消費者物価上昇率



企業債利息

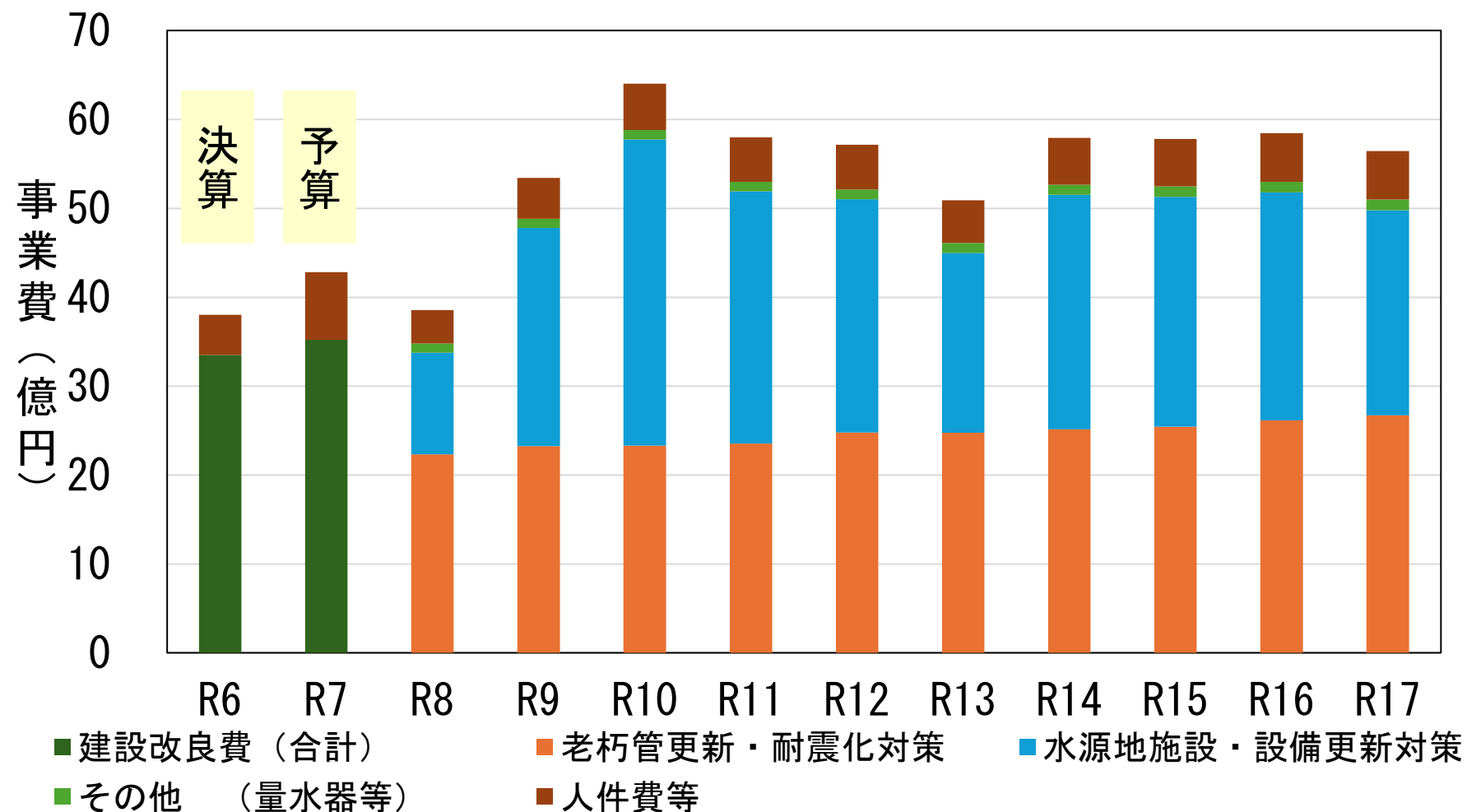
: 2.5%

(財務省が公表している財政融資資金貸付金利(令和7年10月1日以降適用)を適用)

【水道】②建設改良費の試算（対策ごとの費用）

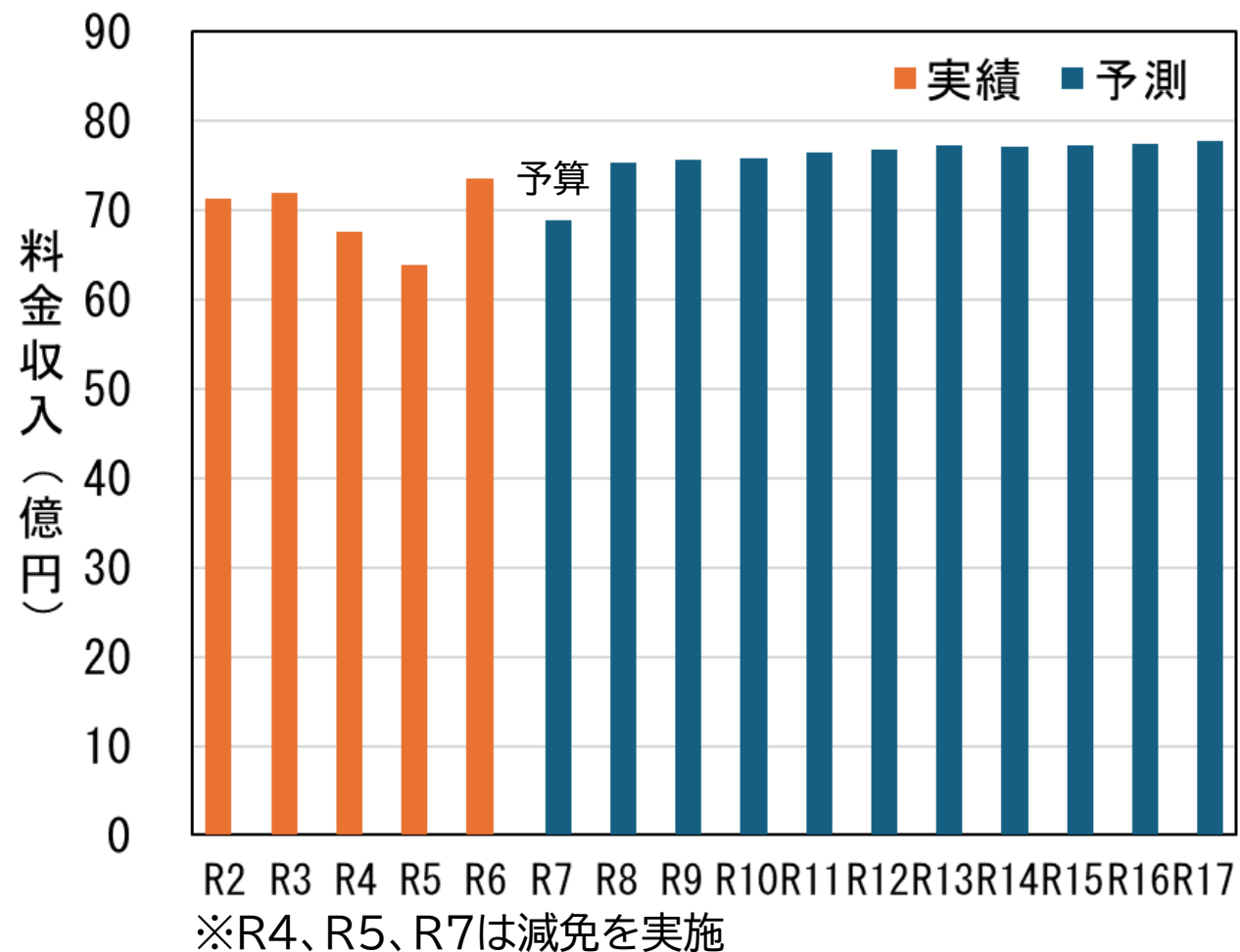
事業計画(案)における将来事業費の見込み

(R8は予算確定後差し替え予定)



〔収益的収入〕

（R8は予算確定後差し替え予定）



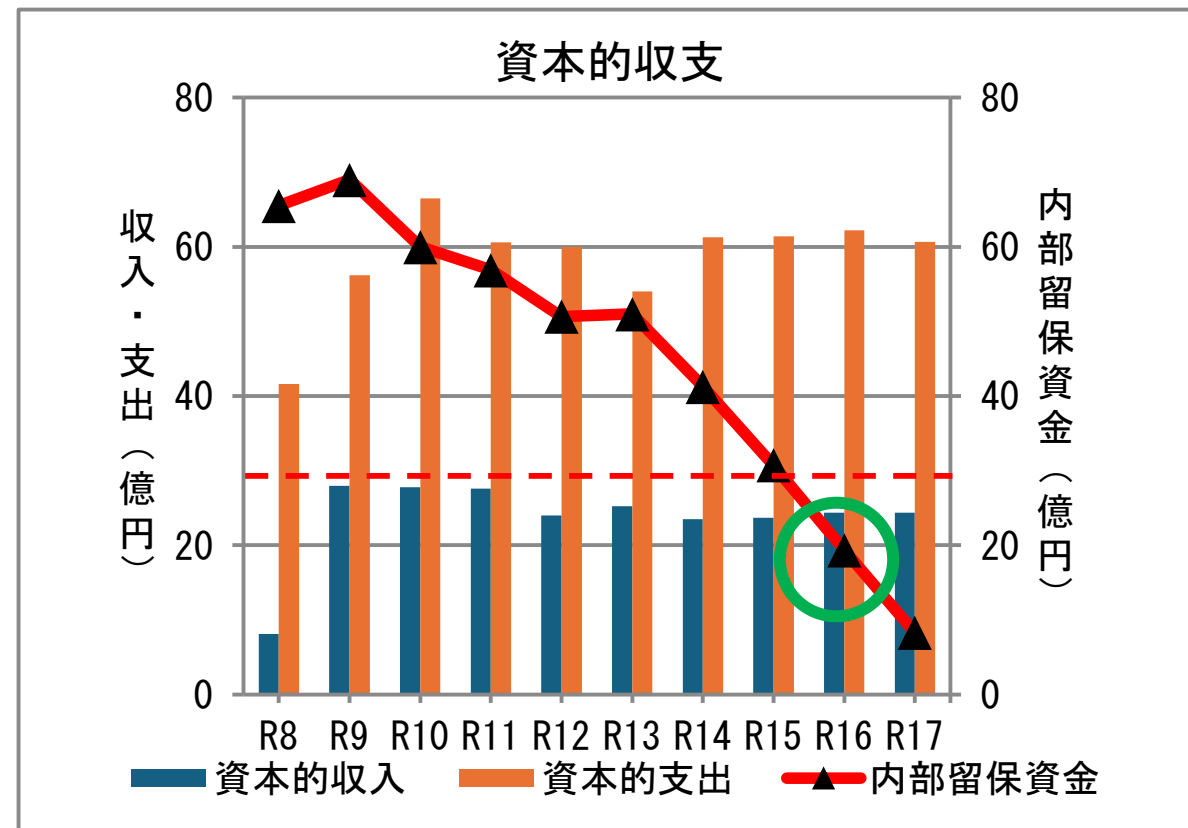
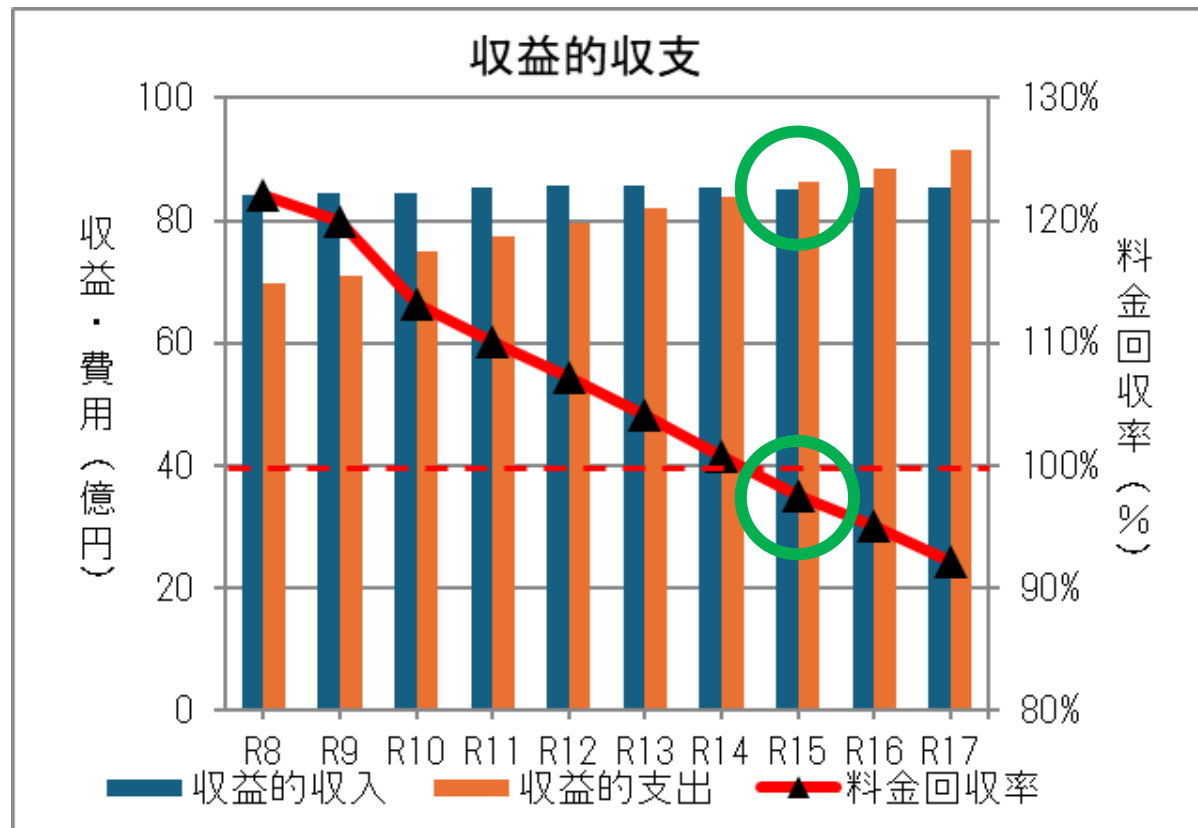
料金収入の見込み（現行料金の場合）

〔資本的収入〕

- ・補助金
対象となる工事のみ見込んだ。
（計約10億円）
- ・起債条件
建設改良費に対して借入比率
年平均30%（17億円）とした。

【水道】 ④財政収支の見通し パターン１：料金改定しない場合

(R8は予算確定後差し替え予定)



- ・料金回収率は、R15年度以降は100%を下回る。
- ・収益的収支は、R15年度から赤字となる。
- ・内部留保資金は、R16年度に確保すべき30億円を下回る。

財政収支の見通しを踏まえた今後の財政運営の方向性

将来にわたり持続可能な事業経営を行うためには次のような視点を考慮し、料金改定について検討を進める必要があります。

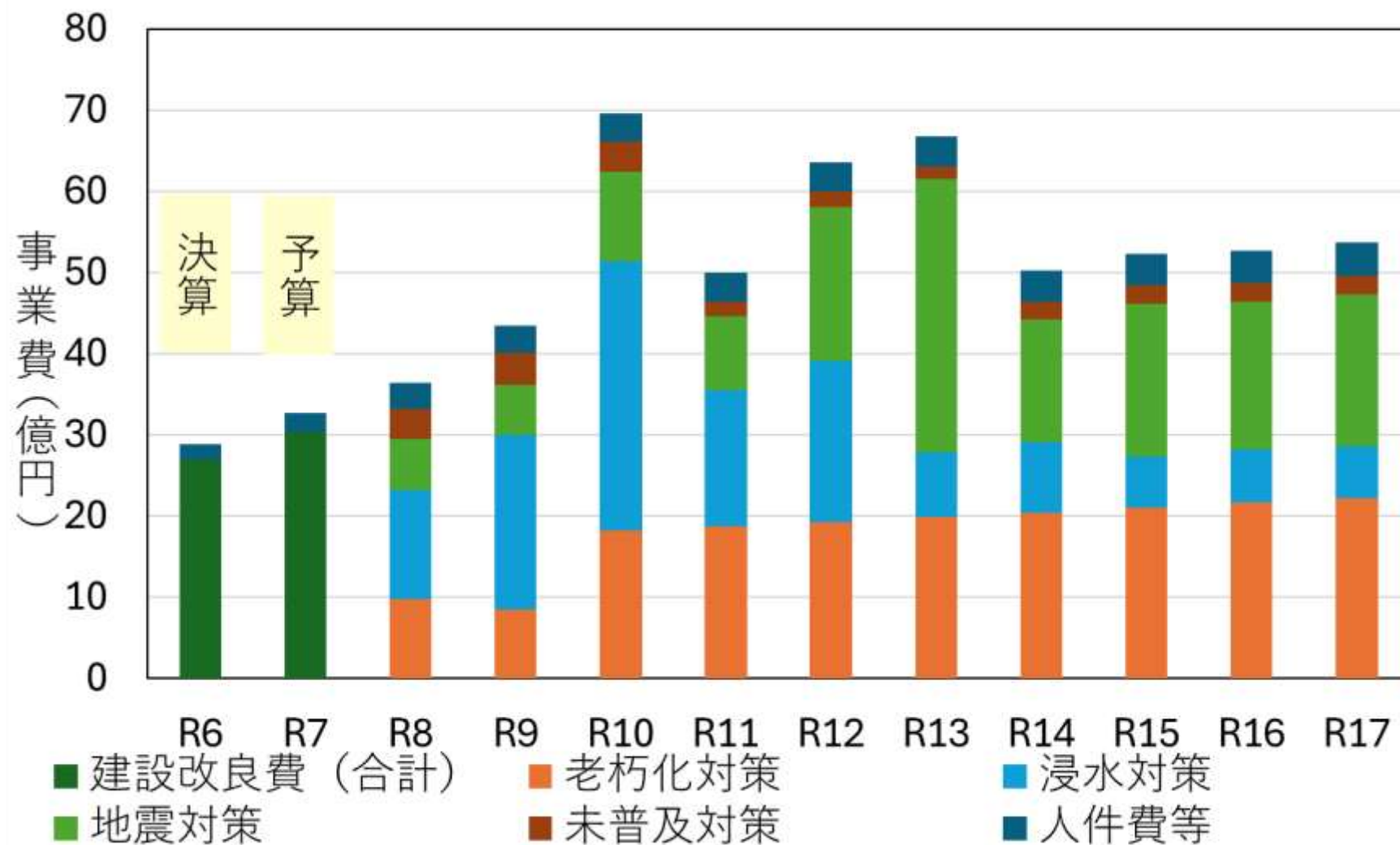
◎今後の懸案事項

1. 将来の給水人口の減少による料金収入の減少
2. 経年変化に伴う施設の老朽化
3. 物価上昇率・人件費上昇率の動向
4. 金利の動向
5. 受水費の上昇
6. DXの推進による業務効率化

【下水道】②建設改良費の試算（対策ごとの費用）

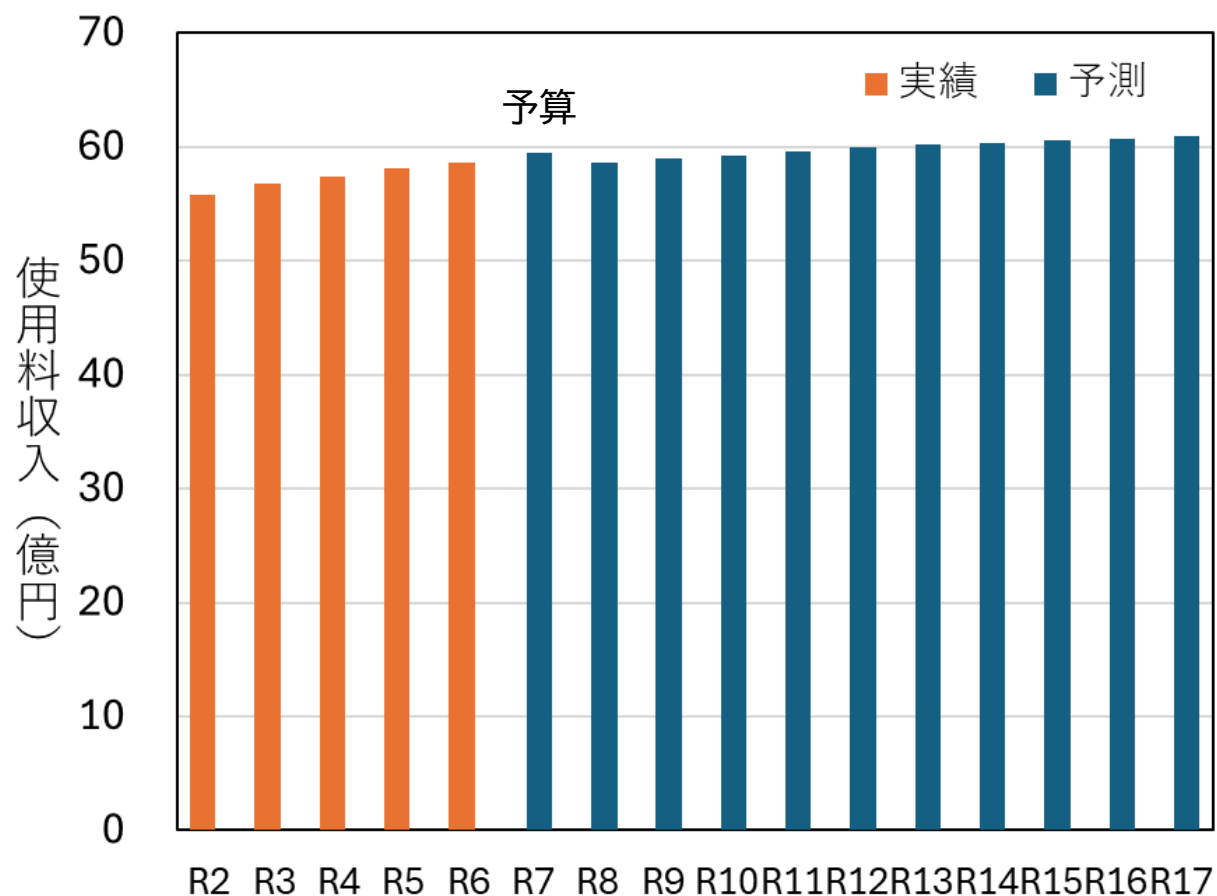
事業計画(案)における将来事業費の見込み

(R8は予算確定後差し替え予定)



〔収益的收入〕

（R8は予算確定後差し替え予定）



使用料収入の見込み(現行使用料の場合)

〔資本的收入〕

・補助金

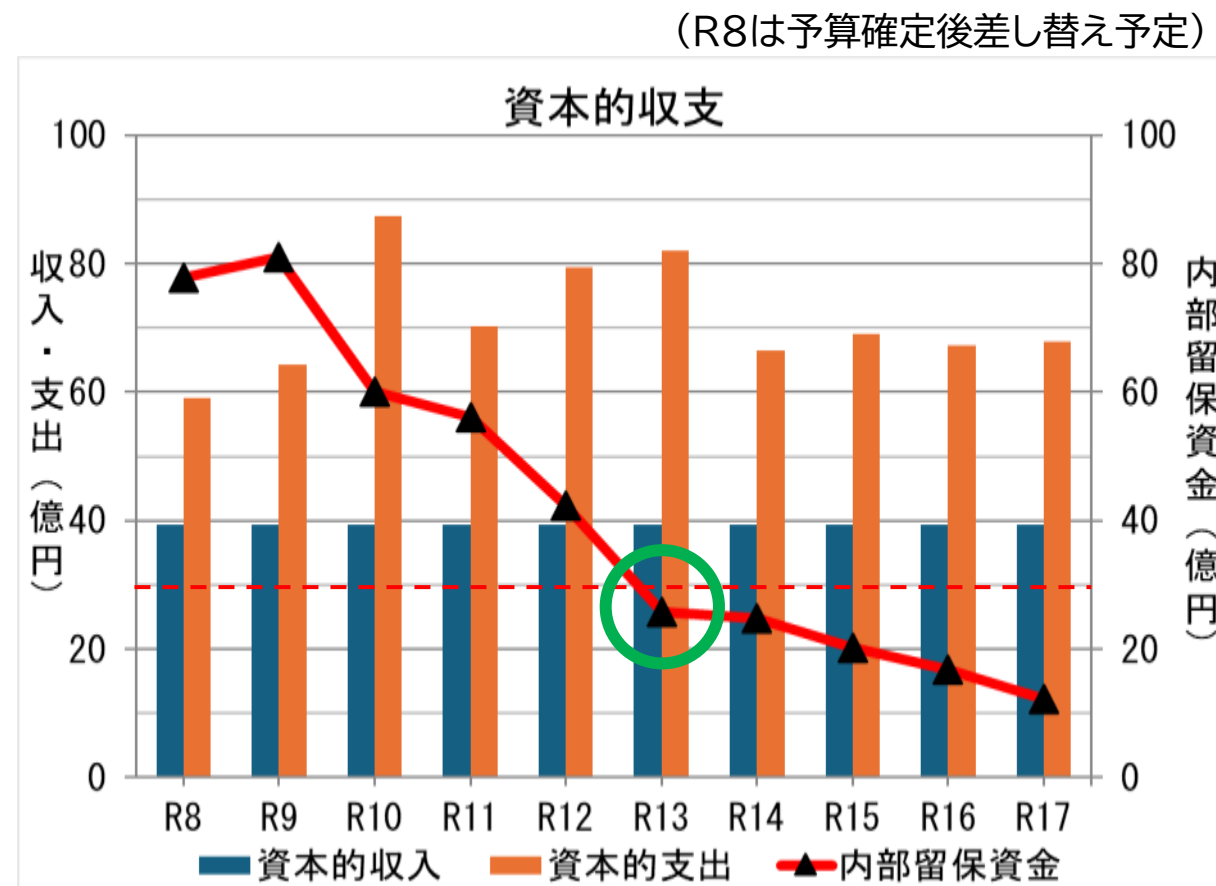
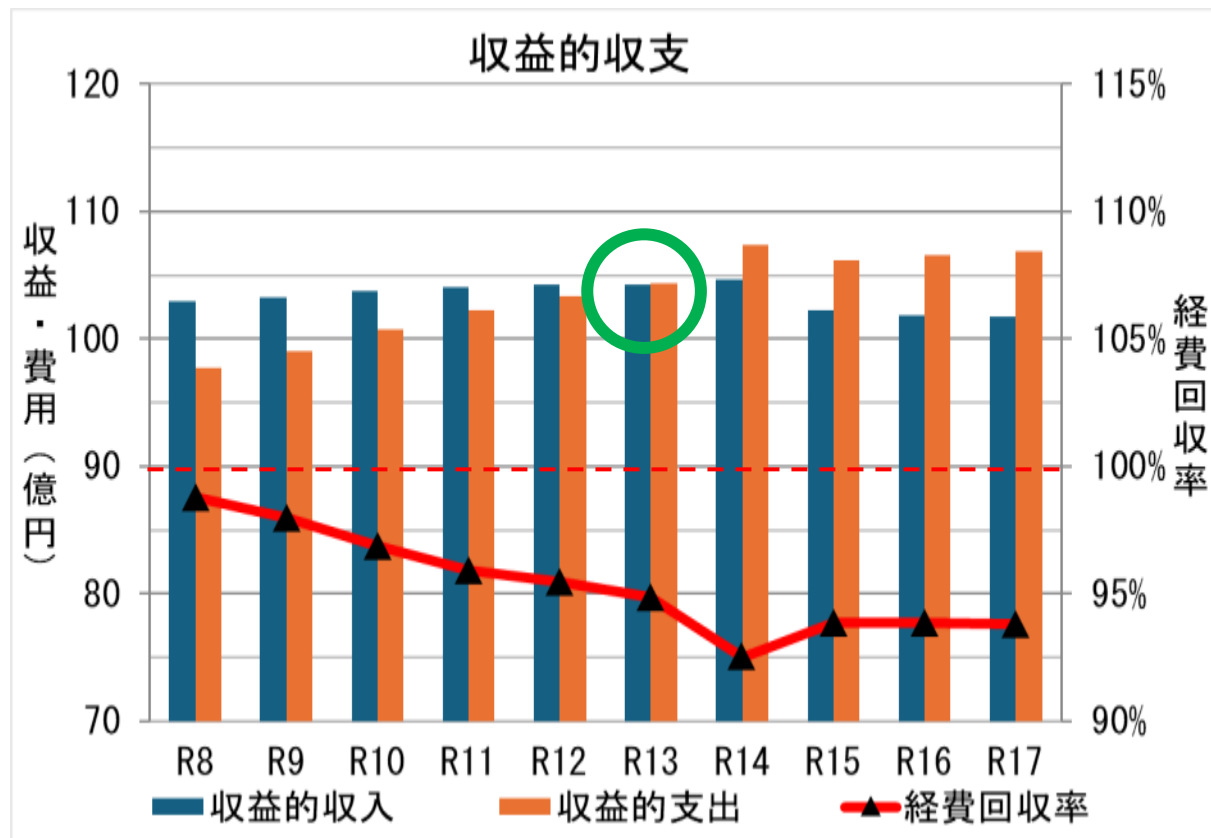
最新実績値(R6＝約6.3億円)
一定とした。

・起債条件

公共下水道事業債：
直近5年間(R2-R6)借入額平均値
＋10億円とした。(＝約21.6億円)

流域下水道事業債：
最新実績値(R6＝約4億円)
一定とした。

【下水道】④財政収支の見通し



- ・経費回収率は、計画期間内すべての年度で100%を下回る。
- ・収益的収支は、R13年度から赤字となる。
- ・内部留保資金は、R13年度に確保すべき30億円を下回る。

財政収支の見通しを踏まえた今後の財政運営の方向性

将来にわたり持続可能な事業経営を行うためには次のような視点を考慮し、使用料改定について検討を進める必要があります。

◎今後の懸案事項

1. 将来の水洗化人口の減少による使用料収入の減少
2. 経年変化に伴う施設の老朽化
3. 物価上昇率・人件費上昇率の動向
4. 金利の動向
5. 維持管理負担金の上昇
6. DXの推進による業務効率化

4. 今後の スケジュール

ビジョン改定作業の全体像(スケジュール)

審議会	時期(予定)	テーマ
第1回	令和6年12月23日	計画の全体像と既計画の実施状況について
第2回	令和7年3月14日	【諮問】 既存計画の評価と課題
第3回	令和7年7月23日	将来見通し及び理念・基本方針の設定
第4回	令和7年8月26日	実現方策の検討 (その1)
第5回	令和7年10月7日	実現方策の検討 (その2)
第6回	令和7年11月25日	事業計画と財政見通し
第7回	令和7年12月	上下水道ビジョン素案の提示と検討
★	令和8年1月	パブリックコメントの実施
第8回	令和8年2月	【答申】